

39 日本産酒類のブランド戦略検討会

- 日本酒の輸出拡大やブランディング推進のため、2019年9月、国税庁長官主催の「日本酒のグローバルなブランド戦略に関する検討会」を立ち上げ(同年12月までに5回開催)、議論の概要と政府の施策を「中間とりまとめ」として整理・公表
- その後、政府として取り組むべき施策のフォローアップを目的に、同検討会を2020年11月と2021年2月の2回開催
- 2021年8月、議論の対象を、日本酒からウイスキーや本格焼酎・泡盛も含めた日本産酒類全体に拡大し、「日本産酒類のブランド戦略検討会」に改称。

(敬称略、五十音順)

氏名	現職
◎ 小泉 武夫	東京農業大学 名誉教授
○ 嘉納 健二	白鶴酒造株式会社 代表取締役社長
デービッド・アトキンソン	株式会社小西美術工芸社 代表取締役社長
生駒 龍史	株式会社Clear 代表取締役CEO
佐々木 太一	サントリー株式会社 ウイスキー事業部 課長
佐藤 淳	金沢学院大学 経済学部 教授
下田 雅彦	三和酒類株式会社 代表取締役社長
田崎 真也	一般社団法人日本ソムリエ協会 会長
仲野 益美	出羽桜酒造株式会社 代表取締役社長
長谷川 泉	JFCジャパン株式会社 常務執行役員 営業本部長
水野 直人	黒龍酒造株式会社 代表取締役社長
村田 哲太郎	株式会社AZE 代表取締役社長

(◎は座長、○は座長代理)

【オブザーバー】

内閣府 知的財産戦略推進事務局
外務省
農林水産省
経済産業省 貿易経済協力局
文化庁 参事官(食文化担当)
観光庁 観光資源課

独立行政法人 酒類総合研究所
独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)
日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)
独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)
株式会社 海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)
日本酒造組合中央会
日本洋酒酒造組合

40 令和4年度第2次補正予算 日本産酒類海外展開支援事業費補助金(7.0億円) (海外展開・酒蔵ツーリズム補助金)

目的

- 酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓といった日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援することにより、日本産酒類の輸出拡大を図ることを目的とする。

施策概要

日本産酒類の輸出促進のため、

- (1) 酒類事業者による海外販路拡大や、商品等の高付加価値化の取組を支援する。
- (2) 酒類事業者による酒蔵自体の観光化や、地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組を支援する。
- (3) リソース不足に対応するため上記取組について、複数(3者以上)の酒類事業者が集まって推進することを支援する。

< 補助内容 >

補助対象者：酒類事業者(製造業者、卸売業者、小売業者)又は酒類事業者を1者以上含むグループ

補助対象経費：(例)謝金、通訳・翻訳費、資料購入費、展示会等出展費等 (注)通常業務に要する費用は補助対象外

補助率：補助対象経費の1/2

補助金額：1件当たり 1,000万円上限、50万円下限

ただし、複数(3者以上)の酒類事業者が集まって取組を推進する場合の上限額は、1,200万円(3者)、1,300万円(4者)、1,400万円(5者)、1,500万円(6者以上)

(注)下線部は令和4年度第2次補正予算で拡充した箇所

過去の実施状況

令和3年度予算(7.0億円) 応募総数：230件、採択件数：109件

令和4年度予算(7.0億円) 応募総数：160件、採択件数：105件